

平成21年4月20日

日本ガス協会 野村会長 会見発言要旨

■家庭用燃料電池の実用化について

本年1月に、都市ガス大手4社他が、家庭用燃料電池普及に向け、「エネファームで環境立国ニッポンへ」という共同宣言をした。関係各位の尽力によって、希望の星がいよいよ手の届くところまで来たことは非常に喜ばしいことである。今後、更なる技術開発とコストダウンを進め、普及拡大に弾みをつけていきたい。

■エネルギー・環境政策に関する動きについて

現在のエネルギー・環境政策の検討状況について、思うところを申しあげる。

天然ガスの高度利用について、都市ガス業界ではこれまで供給ガスの天然ガス化を進めてきた結果、都市ガス製造効率は、ほぼ100%に達している。天然ガスの高度利用には、お客さまサイドにおける有効利用が不可欠である。今後、社会全体でのエネルギーの高度利用が推進されるよう検討が進められることを希望する。

都市ガス事業への非化石エネルギー導入への取り組みについて、都市ガス業界ではバイオガスが発生するお客さま先において、ガスを効率的に利用するシステムの構築に取り組んでいる。またバイオガス購入要領に基づき、都市ガス原料として買い取ることも積極的に取り組んでいく。バイオガスの有効利用には、我々の取り組みに加え、バイオマス資源を有する所においてバイオガスを発生させ、利用していく仕組みを構築するなどの取り組みが不可欠である。今後、バイオガスの発生や都市ガス事業者による導入が促進されるような法制度や具体策をご検討いただきたい。

低炭素社会構築に向けての天然ガスの重要性について、天然ガスは供給安定性や環境性に非常に優れたエネルギーである。天然ガスの利用促進が、エネルギー源の多様化といった我が国のエネルギーセキュリティのみならず、お客さまの省エネルギーや生産性の向上、ひいては我が国産業の国際競争力の向上に貢献するものと確信している。

現在の日本のエネルギー事情では、一次エネルギーに占める天然ガスの割合は欧米諸国と比較しても低いのが現状である。我が国には、環境性に優れた天然ガスの普及拡大によるCO2削減のポテンシャルがまだまだあると考えている。

天然ガスや都市ガス事業については、4月から「低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する研究会」が発足した。研究会を通して、私どもも、今後の都市ガス事業のあり姿について、積極的に提言を行っていききたいと考えている。

以上